

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 トrendマイクロ株式会社

【英訳名】 Trend Micro Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 エバ・チェン

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木二丁目1番1号新宿マインズタワー

【電話番号】 03 - 5334 - 3600

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 根岸マヘンドラ

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木二丁目1番1号新宿マインズタワー

【電話番号】 03 - 5334 - 3600

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 根岸マヘンドラ

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (百万円)	77,490	79,460	160,410
経常利益 (百万円)	18,242	19,030	37,190
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	13,468	13,645	28,314
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,965	10,520	22,890
純資産額 (百万円)	169,840	170,821	187,083
総資産額 (百万円)	322,576	326,668	346,161
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	97.75	98.07	204.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	96.68	97.73	202.58
自己資本比率 (%)	52.3	51.9	53.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,261	20,984	49,959
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,896	5,440	820
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,761	26,240	13,223
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	111,110	118,538	131,627

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	49.91	48.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(2019年1月1日～2019年6月30日)における世界経済は、米中を中心とした貿易摩擦や英国のEU離脱手続きの行方のほか、新興諸国の景気減速懸念、中東の地政学的リスクの高まりなど様々なリスクが台頭する中、推移いたしました。

わが国経済は、景気が緩やかに回復しておりますが、通商問題の動向や海外経済の不確実性をはじめとする上記世界経済の動きによる影響懸念がある中で推移いたしました。

情報産業につきましては、IoT(Internet of Things)やAI(Artificial Intelligence)などへの関心が高まる中、今後は第5世代移动通信(5G)の本格導入に向けて、クラウドコンピューティングの需要とそれに伴うITサービスの利用拡大は国内外問わず更に加速するものと見られ、2019年の世界におけるIT支出額は3兆8,000億ドル規模に達する見通しだと言われております。

セキュリティ業界におきましては、欧州で「GDPR(一般データ保護規則)」が施行された一方、引き続き国家机关などを狙ったサイバー攻撃、企業の顧客情報の漏洩の被害、仮想通貨の流出などをはじめとする特定の企業や組織を狙う標的型攻撃が散見されました。また、SNS利用者の個人情報が本人の同意を得ずに第三者によって不正利用されていたことが明るみになり、以降は情報を取り扱う側の姿勢がより一層問われる風潮や国家間の機密情報漏えい懸念も高まってきております。今後も身代金要求型不正プログラムであるランサムウェアや仮想通貨に関連した脅威、IoTにおけるデバイスや環境を狙った攻撃をはじめ、キャッシュレス決済における不正アクセス、社会的・政治的なサイバー攻撃など、より巧妙な攻撃が増加するとみられています。

このような環境下、当社グループの経営状況は、以下のようなものであります。

日本地域につきましては、個人向けビジネスは携帯電話ショップでの販売が好調で増収となりました。企業向けビジネスはクラウド関連ビジネス及びネットワークセキュリティ関連ビジネスなどの戦略製品群が伸長しました。その結果、同地域の売上高は32,080百万円(前年同期比3.8%増)と増収となりました。

北米地域につきましては、クラウド関連ビジネスは伸長したものの、大企業向けのネットワークセキュリティ関連ビジネスがふるいませんでした。その結果、同地域の売上高は17,871百万円(前年同期比10.7%減)と減収となりました。

欧州地域につきましては、円高の影響が大きくあったものの、主にクラウド関連ビジネスが大幅に伸長しました。その結果、同地域の売上高は14,447百万円(前年同期比5.9%増)と増収となりました。

アジア・パシフィック地域につきましては、ネットワークセキュリティ関連ビジネスはじめクラウド関連ビジネスなどの戦略製品群が大幅な伸長を見せ、加えて従来型セキュリティビジネスも好調でした。中東を筆頭にインドが同地域の売上を牽引し、その結果、円高の影響があったものの同地域の売上高は12,586百万円(前年同期比15.5%増)と二桁増収となりました。

中南米地域につきましては広い範囲でクラウド関連ビジネス及びネットワークセキュリティ関連ビジネス共に大きく伸長し、加えて従来型セキュリティ製品も好調でした。その結果、同地域の売上高は2,474百万円(前年同期比23.3%増)と二桁増収となりました。

その結果、当社グループ全体の当第2四半期連結累計期間における売上高は79,460百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

一方費用につきましては、株価変動に伴う自社株連動型報酬が減少したものの、主に人員増に伴う人件費や携帯

ショップでの個人向けビジネスの好調に伴い販売委託としての外注費が大幅に増加したことなどにより、売上原価および、販売費及び一般管理費の合計費用は61,171百万円（前年同期比2.6%増）と増加となり、当第2四半期連結累計期間の営業利益は18,288百万円（前年同期比2.4%増）と増益となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の経常利益は受取利息が増加し、また前年同期にあった有価証券売却損がなかったことなどから19,030百万円（前年同期比4.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,645百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

当社が重要な経営指標として意識しているPre-GAAP（契約締結金額からリベート及び返品を控除した額）ベースの営業利益額は20,956百万円となり、前年同期に比べ514百万円増加（前年同期比2.5%増）となりました。これは、先行投資的側面の強い人員増加を中心とした売上原価および、販管費及び一般管理費の合計費用を増加させたものの、それ以上にPre-GAAPの伸長が大きかったことによるものです。

#### （2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び預金の残高は106,542百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,954百万円減少いたしました。投資有価証券は増加したものの有価証券、売掛金ならびにのれんの減少等により、当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ19,492百万円減少の326,668百万円となりました。

一方、当第2四半期連結会計期間末の負債は主に自社株連動型報酬に関する債務が大幅に減少したこと等により前連結会計年度末に比べ3,230百万円減少の155,846百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、配当金の支払いや自己株式の取得のほか為替換算調整勘定のマイナスの増加等により、前連結会計年度末に比べ16,262百万円減少の170,821百万円となりました。

#### （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して、5,277百万円収入が減少して20,984百万円のプラスとなりました。これは主に、売上債権が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して、11,337百万円収入が減少して5,440百万円のマイナスとなりました。これは主に、有価証券・投資有価証券の売却・償還による収入が減少したことによるものであります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して、10,478百万円収入が減少して26,240百万円のマイナスとなりました。これは主に、自己株式の取得による支出額が増加及び自己株式の処分による収入額が減少したことなどによるものであります。

これらの増減に現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は118,538百万円となり、前連結会計年度末に比べて13,089百万円減少しました。

#### （4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### （5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、4,629百万円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	140,485,504	140,485,504	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	140,485,504	140,485,504		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日 (注)	74,500	140,485,504	145	18,761	145	21,484

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	27,112	19.50
トゥルーウェイカンパニーリミテッド a	PALM GROVE HOUSE, P.O.BOX 438, ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS	12,186	8.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,849	6.36
チャン ミン ジャン b	CA, USA	5,367	3.86
ビーエムワイエム エスエーエヌブイ ジーシーエム クライアント アカウント ジーシー エスアールデイ ジェイビー エクイティ c	29 BLD HAUSSMANN 75009 PARIS FRANCE	4,191	3.01
ジーアイシー プライベート リミテッド シー c	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE 068912	3,404	2.44
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	3,385	2.43
バンクジュリウスベア アンドカンパニーリミテッド シンガポール クライアント c	7 STRAITS VIEW, 28-01 MARINA ONE EAST TOWER SINGAPORE 018936	3,049	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,623	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,050	1.47
計		72,219	51.96

(注) 1 上記「上位10名の株主」に記載のトゥルーウェイカンパニーリミテッドは株主名簿上は当社株式を保有しておりませんが、上記の保有株式数には、ノムラ シンガポール リミテッド カスタマー セグ エフ ジェー 1309の名義で保有する実質所有株式数を記載しております。

2 各大株主は、それぞれ下記のとおり国内に常任代理人を設置しております。

a 野村證券株式会社

東京都中央区日本橋1丁目9-1

b トrendマイクロ株式会社

東京都渋谷区代々木2丁目1-1 新宿マインズタワー

c 株式会社三菱UFJ銀行

東京都千代田区丸の内2丁目7-1

3 各信託銀行の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は以下の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 26,843千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 8,636千株

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 3,385千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 2,623千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 2,050千株

4 2019年6月30日現在、自己株式1,519千株を保有しております。

- 5 2019年4月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書No.14において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2019年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお変更報告書No.14の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝一丁目1番1号	3,365	2.40
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	8,561	6.10

- 6 2019年5月24日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書No.25において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC) 及び野村アセットマネジメント株式会社が2019年5月17日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお変更報告書No.25の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	31	0.02
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	671	0.48
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	14,984	10.67

- 7 2018年6月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書No.6において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者である米国みずほ証券 (Mizuho Securities USA LLC) 及びアセットマネジメントOne インターナショナル (Asset Management One International Ltd.) が2018年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお変更報告書No.6の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	7,923	5.65
米国みずほ証券 (Mizuho Securities USA LLC)	320 Park Avenue, 12th floor, New York, NY 10022, U.S.A.	235	0.17
アセットマネジメントOneインターナショナル (Asset Management One International Ltd.)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	173	0.12

- 8 2019年3月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書No. 4において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー、ブラックロック・ファンド・マネージャーズ・リミテッド、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ、及びブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッドが2019年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお変更報告書No. 4の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	2,896	2.06
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	08540 米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	173	0.12
ブラックロック・ファンド・マネージャーズ・リミテッド	EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	169	0.12
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	4 DO4 YW83 アイルランド共和国 ダブリン ポールスブリッジ ポールスプレッジパーク2 1階	598	0.43
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,796	1.28
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,974	1.41
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	366	0.26

- 9 2019年5月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書No. 4において、三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者である三菱UFJ国際投信株式会社が2019年4月22日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお変更報告書No. 4の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,359	2.39
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	4,033	2.87



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,519,300 (自己保有株式)		
完全議決権株式(その他)	普通株式 138,947,000	1,389,470	
単元未満株式	普通株式 19,204		
発行済株式総数	140,485,504		
総株主の議決権		1,389,470	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トレンドマイクロ株式会社 (自己保有株式)	東京都渋谷区代々木二丁目1 番1号 新宿マインズタワー	1,519,300		1,519,300	1.08
計		1,519,300		1,519,300	1.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	116,496	106,542
受取手形及び売掛金	39,248	35,987
有価証券	61,289	53,643
たな卸資産	1 3,675	1 4,596
その他	5,328	4,683
貸倒引当金	265	165
流動資産合計	225,772	205,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,271	5,220
工具、器具及び備品（純額）	4,125	4,504
その他（純額）	372	10
有形固定資産合計	8,769	9,736
無形固定資産		
ソフトウェア	11,250	10,767
のれん	10,051	7,671
その他	13,810	12,572
無形固定資産合計	35,112	31,011
投資その他の資産		
投資有価証券	41,532	45,934
関係会社株式	3,203	3,043
繰延税金資産	30,159	30,170
その他	1,610	1,485
投資その他の資産合計	76,505	80,633
固定資産合計	120,388	121,380
資産合計	346,161	326,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,622	887
未払金	4,980	5,561
未払費用	5,698	5,432
未払法人税等	4,491	3,912
賞与引当金	1,748	1,502
返品調整引当金	737	952
短期繰延収益	85,041	85,676
その他	7,144	3,831
流動負債合計	111,464	107,755
固定負債		
長期繰延収益	40,049	40,131
退職給付に係る負債	5,867	5,945
その他	1,697	2,012
固定負債合計	47,613	48,090
負債合計	159,077	155,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,533	18,761
資本剰余金	24,895	24,879
利益剰余金	148,601	139,487
自己株式	2,421	6,808
株主資本合計	189,608	176,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251	65
為替換算調整勘定	2,727	6,298
退職給付に係る調整累計額	644	472
その他の包括利益累計額合計	3,623	6,705
新株予約権	1,022	1,007
非支配株主持分	76	198
純資産合計	187,083	170,821
負債純資産合計	346,161	326,668

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	77,490	79,460
売上原価	14,962	15,569
売上総利益	62,528	63,891
販売費及び一般管理費	1 44,676	1 45,602
営業利益	17,851	18,288
営業外収益		
受取利息	686	891
デリバティブ評価益	43	-
その他	90	219
営業外収益合計	819	1,111
営業外費用		
支払利息	0	-
為替差損	211	247
持分法による投資損失	2	53
有価証券売却損	173	-
固定資産除却損	6	59
その他	35	9
営業外費用合計	428	369
経常利益	18,242	19,030
税金等調整前四半期純利益	18,242	19,030
法人税等	4,773	5,422
四半期純利益	13,468	13,607
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	0	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,468	13,645

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	13,468	13,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	316
為替換算調整勘定	4,801	3,468
退職給付に係る調整額	52	172
持分法適用会社に対する持分相当額	383	107
その他の包括利益合計	4,503	3,086
四半期包括利益	8,965	10,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,965	10,564
非支配株主に係る四半期包括利益	0	43

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	18,242	19,030
減価償却費	5,709	5,526
株式報酬費用	281	211
のれん償却額	2,182	2,170
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	90
返品調整引当金の増減額(は減少)	279	222
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	192	124
受取利息	686	891
支払利息	0	-
持分法による投資損益(は益)	2	53
固定資産除却損	6	59
有価証券売却損益(は益)	173	-
デリバティブ評価損益(は益)	43	-
売上債権の増減額(は増加)	4,789	2,645
たな卸資産の増減額(は増加)	326	1,037
仕入債務の増減額(は減少)	477	696
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	372	429
繰延収益の増減額(は減少)	3,609	2,624
自社株連動型報酬(は減少)	1,175	2,218
その他	2,811	1,076
小計	30,523	26,226
利息及び配当金の受取額	801	880
利息の支払額	0	-
法人税等の支払額	5,063	6,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,261	20,984
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	2,308	979
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	23,714	16,381
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	38,221	17,488
有形固定資産の取得による支出	1,658	2,680
無形固定資産の取得による支出	4,643	2,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,896	5,440
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	-	376
自己株式の取得による支出	-	5,334
非支配株主からの払込みによる収入	-	213
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	222
自己株式の処分による収入	4,023	714
配当金の支払額	19,784	21,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,761	26,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,726	2,393
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,670	13,089
現金及び現金同等物の期首残高	98,440	131,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 111,110	1 118,538

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更	「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用していることに伴い、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
製品	3,164百万円	4,137百万円
原材料	406百万円	353百万円
貯蔵品	104百万円	104百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
従業員給料	20,402百万円	18,551百万円



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	97,164百万円	106,542百万円
預入期間が3か月超の定期預金	7,871 "	8,172 "
有価証券勘定に含まれる短期投資	21,816 "	20,168 "
現金及び現金同等物	111,110百万円	118,538百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	20,507	149円00銭	2017年12月31日	2018年3月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	22,759	163円00銭	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,919	20,017	13,647	10,899	2,006	77,490	-	77,490
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	4,182	2,171	11,905	10	18,319	18,319	-
計	30,969	24,199	15,819	22,804	2,017	95,810	18,319	77,490
セグメント利益	8,853	3,809	2,363	2,361	333	17,722	129	17,851

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国・カナダ

欧州 ... アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック ... 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・

マレーシア・タイ・インド・UAE・エジプト

中南米 ... ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額129百万円は、その全額がセグメント間取引の調整であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,080	17,871	14,447	12,586	2,474	79,460	-	79,460
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	4,398	1,508	11,745	6	17,665	17,665	-
計	32,085	22,270	15,956	24,332	2,481	97,125	17,665	79,460
セグメント利益	9,359	2,898	2,688	2,927	335	18,210	78	18,288

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国・カナダ

欧州 ... アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック ... 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・  
マレーシア・タイ・インド・UAE・エジプト

中南米 ... ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額78百万円は、その全額がセグメント間取引の調整であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	97円75銭	98円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	13,468	13,645
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	13,468	13,645
普通株式の期中平均株式数(株)	137,790,029	139,139,611
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	96円68銭	97円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,525,602	490,321
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

トレンドマイクロ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 敬 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅谷 哲史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレンドマイクロ株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレンドマイクロ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。